

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

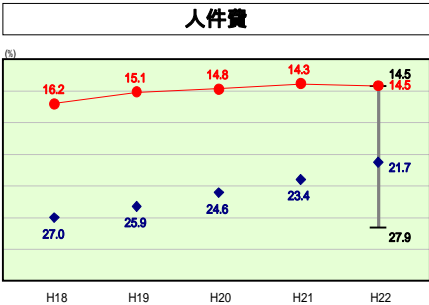
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,994人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	72.90km ²		実赤字比率	- %
入出総額	6,099,162千円		実公債費比率	16.4 %
歳入	5,575,216千円		実赤字比率	- %
歳出	340,782千円		実公債費比率	16.4 %
標準財政規模	4,237,801千円		実赤字比率	- %
地方債現在高	4,506,242千円		実公債費比率	16.4 %

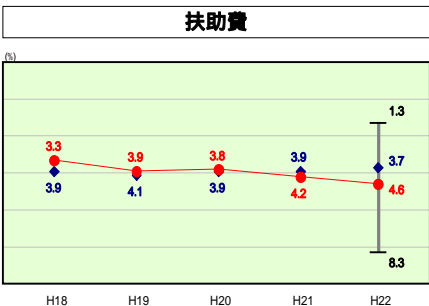
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



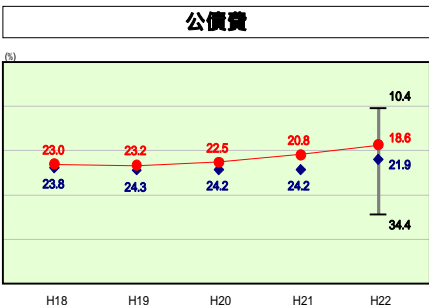
人件費の分析

職員等の人件費については低く抑えられている一方で、住民サービスを低下させない点から、再雇用職員や臨時職員等を活用しているため、賃金は類似団体平均、全国市町村平均値より良い数値を示している。引き続き、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努めるなかで、住民サービスを低下させない体制づくりを行う。



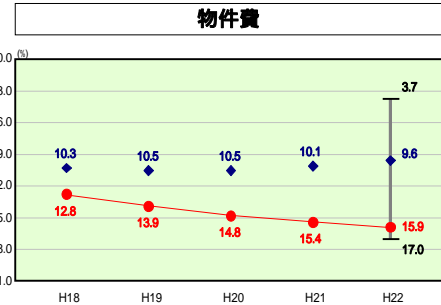
扶助費の分析

類似団体内では平均的な数値で推移しているが、福祉医療の無料化（小学生から高校生相当）や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実により扶助費の増加が予想されることから、単独事業の見直しを行うとともに、抑制に努めていく。



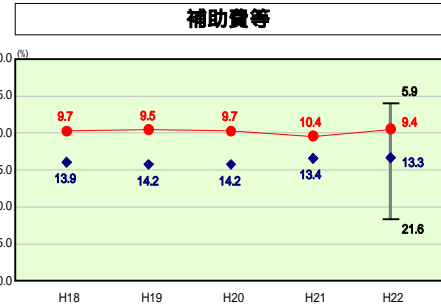
公債費の分析

人口1人当たり決算額について、公債費充当一般財源等額は類似団体を下回っているが、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金額は類似団体額を上回っている。これは下水道事業会計への繰出金が多いことによるが、公債費に対する交付税率が約6割であることから、実質的な公債費負担については、類似団体を下回っており、過度の負担とはなっていない。



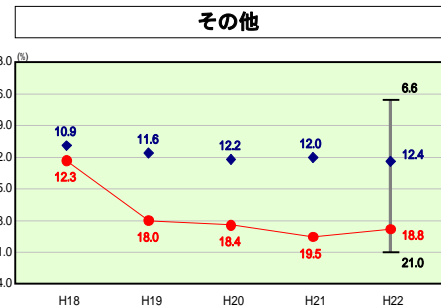
物件費の分析

職員数の削減に取り組む中、事務事業等の委託業務が増加傾向にある。今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、経費削減に努める。



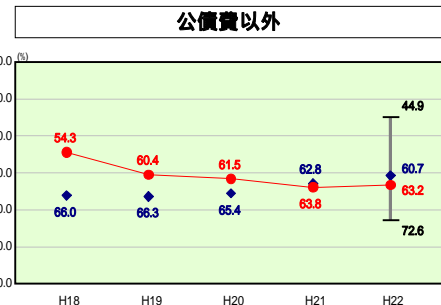
補助費等の分析

類似団体内では、比較的良い数値を示している。補助金・負担金の見直しにより、引き続き、適正な補助金・負担金の交付に努める。



その他の分析

類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水特別会計については、経費の節減をするとともに料金の見直しに努めていく。



公債費以外の分析

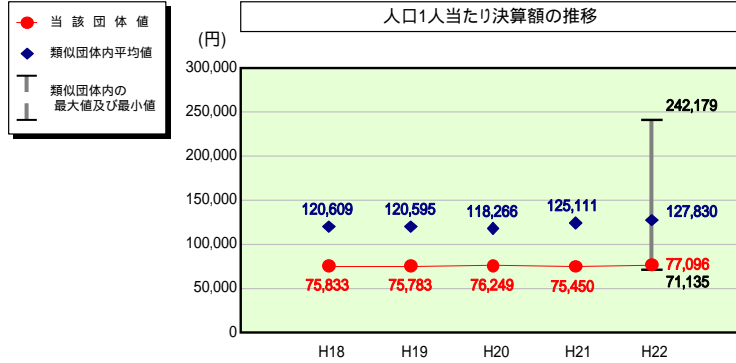
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、より一層の経費削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



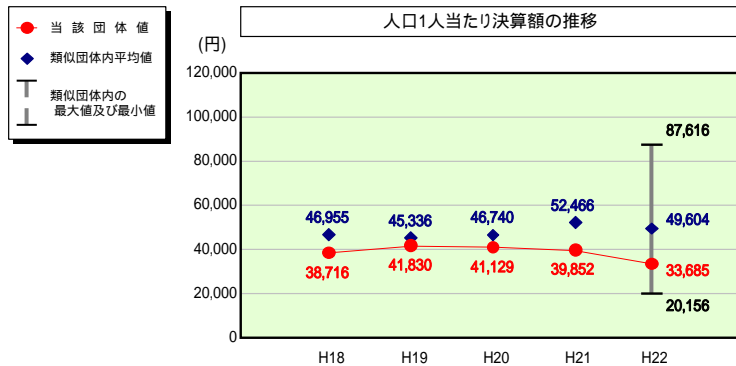
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	724,268	51,756	104,381	50.4
賃金(物件費)	236,898	16,929	8,342	102.9
一部事務組合負担金(補助費等)	140,068	10,009	18,487	45.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,254	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,695	2,551	2,920	12.6
退職金	58,048	4,148	13,796	69.9
合計	1,078,881	77,096	127,830	39.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	11.71	5.49
ラスパイレス指数	94.9	94.4	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

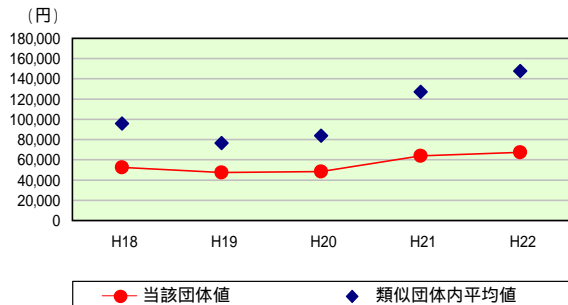


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	768,585	54,922	101,270	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	513,802	36,716	21,126	73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,975	1,284	6,185	79.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	900	64	2,944	97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	884	63	24	162.5
特定財源の額	-	-	4,422	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	830,762	59,366	77,524	23.4
合計	471,384	33,685	49,604	32.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	751,831	52,473	8.5	95,963	2.3	10.8
うち単独分	621,554	43,380	2.2	51,372	4.1	6.3
H19	675,342	47,496	9.5	76,581	20.2	10.7
うち単独分	548,460	38,572	11.1	43,275	15.8	4.7
H20	682,073	48,299	1.7	83,771	9.4	7.7
うち単独分	535,497	37,919	1.7	41,478	4.2	2.5
H21	896,968	63,905	32.3	127,151	51.8	19.5
うち単独分	596,608	42,506	12.1	72,559	74.9	62.8
H22	942,333	67,338	5.4	147,869	16.3	10.9
うち単独分	517,842	37,005	12.9	63,271	12.8	0.1
過去5年間平均	789,709	55,902	7.7	106,267	11.0	3.3
うち単独分	563,992	39,876	2.3	54,391	7.6	9.9